

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4082 URL https://www.dkkk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 井上 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松本 克己 (TEL) 06-6206-3311
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,610	40.2	2,904	195.5	4,032	411.0	3,036	580.3
2021年3月期第3四半期	15,417	△24.1	982	△62.1	789	△69.7	446	△74.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,231百万円(412.6%) 2021年3月期第3四半期 630百万円(△64.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	125.05	—
2021年3月期第3四半期	18.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	59,356	33,484	55.4
2021年3月期	56,256	30,784	53.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,875百万円 2021年3月期 30,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2022年3月期	—	13.00	—		
2022年3月期(予想)				10.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	24.4	3,000	48.8	3,800	78.3	2,800	126.6	115.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	24,400,000株	2021年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	108,789株	2021年3月期	120,815株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	24,285,198株	2021年3月期3Q	24,261,743株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	2020年3月期 第3四半期連結 累計期間実績 (百万円)	2021年3月期 第3四半期連結 累計期間実績 (百万円)	2022年3月期 第3四半期連結 累計期間実績 (百万円)
売上高	20,321	15,417	21,610
触媒	12,171	9,217	12,906
電子材料・酸素センサー	2,211	1,802	2,175
ファインセラミックス	2,395	1,703	2,544
耐火物・ブレーキ	2,198	1,567	2,450
その他	1,344	1,127	1,532
営業利益	2,590	982	2,904
経常利益	2,603	789	4,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,777	446	3,036

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における世界経済は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国や地域差はあるものの、断続的に社会及び経済活動が停滞しました。また、半導体をはじめとする部品不足による自動車減産、海上物流の逼迫によるサプライチェーンの混乱は依然解消されず、世界経済の回復を鈍らせる要因となっております。足元では変異株の蔓延はあるものの、欧米を中心にコロナ禍でも必要な対策を取ったうえで経済活動を維持しようとする動きもあり、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えたビジネスや市場環境の回復も見受けられます。

当社の主要顧客である自動車産業におきましては、2021年の世界ライトビークルの販売台数は、世界的な半導体不足により自動車メーカー各社では計画比で減産を余儀なくされ、前年比4%増であったものの、コロナ禍以前の水準に届かない結果となりました。一方で、温室効果ガス排出量削減への意識が高まり、世界シェア上位の自動車メーカーが相次いで電動モデルを発表するなど、電動車シフトに対応する動きが活発になりました。

当社グループにおきましては、経済の正常化が進む欧米市場が需要回復をけん引し、車載関連素材、歯科材料、燃料電池材料、産業用構造部材や電子部品材料などで、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が前年同期比で34.4%増加した影響等により21,610百万円（前年同期は15,417百万円、業績予想29,200百万円に対して進捗率74.0%）、営業利益は、販売数量増加による影響や生産量増加による操業度の上昇等により2,904百万円（前年同期は営業利益982百万円、業績予想3,000百万円に対して進捗率96.8%）、経常利益は、ベトナム子会社における為替差益の計上等により4,032百万円（前年同期は789百万円、業績予想3,800百万円に対して進捗率106.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,036百万円（前年同期は446百万円、業績予想2,800百万円に対して進捗率108.5%）となりました。

（注）進捗率は、2021年10月29日公表の連結業績予想と比較しております。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒用途)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、自動車販売台数の急回復及び環境規制強化による当社製品需要の増加の影響を受けて販売数量が大きく増加し、コロナ禍以前の水準を上回りました。一方で、半導体などの部品不足による自動車減産の影響を受けて、増加傾向は鈍化しています。

これらの結果、触媒用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,906百万円（前年同期比40.0%増、業績予想17,580百万円に対して進捗率73.4%）となりました。

(電子材料・酸素センサー用途)

電子材料は、コロナ禍でも需要が堅調であった医療機器、家電、通信機器に加え、自動車販売台数の回復を受けて、圧電素子やMLCC、光学用途は売上高を伸ばしました。二次電池材料は、車載電池の多様化の影響を受けて減収となった前年同期を上回りました。

酸素センサー材料は、自動車販売台数の急回復の影響を受けて、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,175百万円（前年同期比20.7%増、業績予想2,940百万円に対して進捗率74.0%）となりました。

(ファインセラミックス用途)

当社グループの次世代主力製品と期待する燃料電池材料は、各国・地域の持続可能エネルギー推進政策などにより市場成長が継続しており、堅調に推移しました。

歯科材料ならびに産業用構造部材は、先進主要国の経済正常化が需要を牽引し、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,544百万円（前年同期比49.4%増、業績予想3,650百万円に対して進捗率69.7%）となりました。

(耐火物・ブレーキ用途)

耐火物は、国内の粗鋼生産量は回復基調にあるものの、中国の粗鋼減産により耐火物材料が供給過多となった影響を受け、コロナ禍以前の水準に届きませんでした。

ブレーキ材は、自動車販売台数の回復に加え、新車納期遅れの影響による補修部品用の需要が高まり、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,450百万円（前年同期比56.3%増、業績予想3,030百万円に対して進捗率80.9%）となりました。

(その他用途)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、家電用が堅調に推移したことに加え、自動車販売台数の回復を受けて自動車用の需要が回復し、前年同期を大きく上回りました。

セシウムフラックス以外の製品についても需要の回復が見られ、その他用途全体で、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、その他用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,532百万円（前年同期比36.0%増、業績予想2,000百万円に対して進捗率76.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は59,356百万円で、前連結会計年度末に比べ3,100百万円増加しました。これは主に、製品の増加(1,720百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(1,349百万円)、有形固定資産の増加(1,127百万円)、受取手形及び売掛金の減少(819百万円)、現金及び預金の減少(678百万円)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は25,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加(900百万円)、未払法人税等の増加(374百万円)、流動負債その他の減少(361百万円)、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少(356百万円)、賞与引当金の減少(222百万円)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は33,484百万円で、前連結会計年度末に比べ2,700百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(2,488百万円)によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末53.7%から55.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、概ね計画通り推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症蔓延による生産停止や海外物流の逼迫などのリスクに備えた在庫積み増しを計画通り実施したことによる操業度の上昇等により、営業利益は業績予想に対して高い進捗率となりました。また、為替変動の影響を受けたベトナム子会社における外貨建て借入の未実現為替差益の計上等により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は通期業績予想を上回って進捗いたしました。

当第4四半期連結会計期間におきましては、当社製品需要を見極めながら在庫を適正な水準まで削減する見込みであり、これによる操業度の低下等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の増加幅は縮小する見込みです。

以上の状況を踏まえ、2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年10月29日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576,207	8,897,783
受取手形及び売掛金	6,323,651	5,503,734
有価証券	1,200,000	—
製品	4,467,949	6,188,890
仕掛品	1,939,520	2,181,428
原材料及び貯蔵品	2,085,693	3,435,137
その他	1,936,970	2,558,091
流動資産合計	27,529,993	28,765,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,995,923	5,753,139
機械装置及び運搬具(純額)	6,141,909	6,163,054
土地	2,053,501	2,053,501
建設仮勘定	9,292,325	9,702,955
その他(純額)	431,863	370,773
有形固定資産合計	22,915,523	24,043,424
無形固定資産	1,031,802	1,364,726
投資その他の資産	4,779,526	5,183,659
固定資産合計	28,726,852	30,591,810
資産合計	56,256,845	59,356,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,863	2,034,394
短期借入金	1,500,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,657	3,188,730
未払法人税等	229,663	604,337
賞与引当金	391,014	168,196
その他	1,359,997	998,858
流動負債合計	8,590,195	9,394,517
固定負債		
長期借入金	16,760,093	16,177,409
退職給付に係る負債	1,395	1,616
その他	121,143	298,996
固定負債合計	16,882,631	16,478,021
負債合計	25,472,827	25,872,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,135,934	1,154,772
利益剰余金	27,801,120	30,289,589
自己株式	△44,742	△40,185
株主資本合計	29,679,412	32,191,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,782	373,472
為替換算調整勘定	△11,116	191,512
退職給付に係る調整累計額	140,502	119,461
その他の包括利益累計額合計	527,168	684,446
非支配株主持分	577,437	608,615
純資産合計	30,784,018	33,484,337
負債純資産合計	56,256,845	59,356,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,417,913	21,610,090
売上原価	11,276,575	15,540,545
売上総利益	4,141,338	6,069,544
販売費及び一般管理費	3,158,538	3,165,173
営業利益	982,799	2,904,370
営業外収益		
受取利息	54,785	46,394
受取配当金	14,211	13,312
持分法による投資利益	—	139,596
為替差益	—	1,007,141
助成金収入	7,902	3,109
その他	39,248	129,620
営業外収益合計	116,148	1,339,173
営業外費用		
支払利息	39,805	42,206
為替差損	255,545	—
デリバティブ評価損	—	165,056
持分法による投資損失	11,357	—
その他	2,974	3,302
営業外費用合計	309,683	210,565
経常利益	789,265	4,032,978
特別損失		
固定資産除却損	10,893	94,545
特別損失合計	10,893	94,545
税金等調整前四半期純利益	778,371	3,938,433
法人税、住民税及び事業税	285,675	956,908
法人税等調整額	21,545	△82,672
法人税等合計	307,220	874,236
四半期純利益	471,150	3,064,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,758	27,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,392	3,036,746

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	471,150	3,064,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,180	△24,309
為替換算調整勘定	△71,982	204,079
退職給付に係る調整額	34,168	△21,041
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9,039
その他の包括利益合計	159,366	167,767
四半期包括利益	630,517	3,231,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,993	3,194,024
非支配株主に係る四半期包括利益	24,523	37,939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。